

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		静岡県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	44,636,357	44,222,544	実質収支比率	9.6	15.7			
市町村名		御殿場市		地方交付税種地	1~4		財源超過	○	歳出総額	42,387,447	40,846,034	経常収支比率	85.4	82.3			
							財源超過	○	歳入歳出差引	2,248,910	3,376,510	(※1)	(85.4)	(82.3)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	336,988	448,388	標準財政規模	19,859,413	18,709,812			
							近畿	×	実質収支	1,911,922	2,928,122	財政力指数	1.02	1.02			
人口		令和2年国調(人)	86,614 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-1,016,200</td> <td>759,833</td> <th>公債費負担比率</th> <td>10.4</td> <td>10.6</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-1,016,200	759,833	公債費負担比率	10.4	10.6				
		平成27年国調(人)	88,078 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,845,826</td> <td>2,427,699</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	1,845,826	2,427,699	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-1.7 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	84,240 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,740,000</td> <td>1,704,164</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,740,000	1,704,164	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	81,609 <th>1,318</th> <th>1,198</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-910,374</td> <td>1,483,368</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.4</td> <td>10.4</td>		1,318	1,198	指数表選定	○	実質単年度収支	-910,374	1,483,368	実質公債費比率	10.4	10.4			
		令05.01.01(人)	85,267 <th></th> <th>3.0</th> <th>2.7</th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>11.0</td> <td>17.6</td>		3.0	2.7					将来負担比率	11.0	17.6				
		うち日本人(人)	82,921 <th rowspan="2">第2次</th> <th>12,215</th> <th>13,167</th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	12,215	13,167											
		増減率 (％)	-1.2 <th>28.0</th> <th>29.2</th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		28.0	29.2											
		うち日本人(%)	-1.6 <th rowspan="2">第3次</th> <th>30,065</th> <th>30,788</th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	30,065	30,788											
					69.0	68.2											
面積 (km ²)		194.90															
人口密度 (人/km ²)		444															
世帯数 (世帯)		33,529															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		20,629,999	21,587,325					
	市区町村長	1	8,800		一般職員	567	1,753,164	3,092	うち公的資金	3,364,839	3,560,983						
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,832,216	19,221,556						
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	28	104,468	3,731	債務負担行為額(支出予定額)	9,100,824	10,203,973						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	45	142,842	3,174	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	19	3,830		合計	612	1,896,006	3,098	積立金現在高	3,534,193	3,428,367						
									減債基金	2,061,480	2,260,837						
									その他特定目的基金	5,338,272	5,137,131						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(12)	御殿場市・小山町広域行政組合	(18)	御殿場市・小山町土地開発公社	○							
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(13)	駿東地区交通災害共済組合	(19)	御殿場総合サービス								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	簡易水道事業会計	(14)	静岡県芦湖水利組合	(20)	御殿場まちづくり								
				(9)	公共下水道事業会計	(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	駿東勤労者福祉サービスセンター								
				(10)	農業集落排水事業会計	(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)										
				(11)	公設浄化槽事業会計	(17)	静岡県地方税滞納整理機構										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）						地方税の状況（単位 千円・％）					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	
地方税		16,438,167	36.8	15,900,075	81.0	普通税		15,860,565	96.5		
地方譲与税		311,285	0.7	311,285	1.6	法定普通税		15,860,565	96.5		
利子割交付金		6,074	0.0	6,074	0.0	市町村民税		7,053,668	42.9		
配当割交付金		94,133	0.2	94,133	0.5	個人均等割		174,533	1.1		
株式等譲渡所得割交付金		152,395	0.3	152,395	0.8	所得割		5,429,668	33.0		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		331,280	2.0		
地方消費税交付金		2,251,637	5.0	2,251,637	11.5	法人税割		1,118,187	6.8		
ゴルフ場利用税交付金		188,518	0.4	188,518	1.0	固定資産税		7,684,761	46.7		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		7,675,269	46.7		
自動車取得税交付金		3,927	0.0	3,927	0.0	軽自動車税		307,563	1.9		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		814,573	5.0		
自動車税環境性能割交付金		45,298	0.1	45,298	0.2	鉱産税		-	-		
法人事業税交付金		246,292	0.6	246,292	1.3	特別土地保有税		-	-		
地方特例交付金等		97,814	0.2	97,814	0.5	法定外普通税		-	-		
地方特例交付金		84,054	0.2	84,054	0.4	目的税		577,602	3.5		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		13,760	0.0	13,760	0.1	法定目的税		577,602	3.5		
地方交付税		56,715	0.1	-	-	入湯税		39,510	0.2		
普通交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-		
特別交付税		56,715	0.1	-	-	都市計画税		538,092	3.3		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-		
（一般財源計）		19,892,255	44.6	19,297,448	98.4	法定外目的税		-	-		
交通安全対策特別交付金		12,597	0.0	12,597	0.1	旧法による税		-	-		
分担金・負担金		253,338	0.6	-	-	合計		16,438,167	100.0		
使用料		385,676	0.9	33,298	0.2						
手数料		54,010	0.1	-	-						
国庫支出金		6,326,661	14.2	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)		160,152	0.4	160,152	0.8						
都道府県支出金		2,118,082	4.7	-	-						
財産収入		132,670	0.3	93,075	0.5						
寄附金		1,787,712	4.0	-	-						
繰入金		7,629,990	17.1	-	-						
繰越金		3,376,510	7.6	-	-						
諸収入		723,504	1.6	21,198	0.1						
地方債		1,783,200	4.0	-	-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-						
歳入合計		44,636,357	100.0	19,617,768	100.0						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費		211,722	0.5	-	211,110
総務費		8,235,878	19.4	281,482	5,866,028
民生費		11,914,628	28.1	76,038	6,198,438
衛生費		4,077,500	9.6	53,448	2,287,947
労働費		79,559	0.2	3,322	68,453
農林水産業費		936,931	2.2	477,784	443,385
商工費		1,127,886	2.7	102,340	797,347
土木費		5,024,236	11.9	3,221,793	2,160,018
消防費		1,305,435	3.1	17,338	1,232,785
教育費		6,604,514	15.6	2,576,237	3,015,963
災害復旧費		9,708	0.0	-	3,908
公債費		2,859,450	6.7	-	2,859,450
諸支出金		-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-
歳出合計		42,387,447	100.0	6,809,782	25,144,832

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計		16,050,708	37.9	10,334,764	9,394,626
人件費		5,866,205	13.8	5,031,316	4,816,593
うち職員給		3,875,293	9.1	3,438,105	-
扶助費		7,325,053	17.3	2,443,998	1,718,583
公債費		2,859,450	6.7	2,859,450	2,859,450
元利償還金		2,859,450	6.7	2,859,450	2,859,450
内 うち元金		2,740,526	6.5	2,740,526	2,740,526
訳 うち利子		118,924	0.3	118,924	118,924
一時借入金利子		-	-	-	-
その他の経費		19,517,249	46.0	13,495,495	7,352,615
物件費		6,911,181	16.3	4,002,901	2,375,858
維持補修費		309,873	0.7	195,467	195,467
補助費等		6,655,830	15.7	5,163,377	3,581,610
うち一部事務組合負担金		2,134,638	5.0	1,845,138	1,632,054
繰出金		1,618,770	3.8	1,238,059	1,199,680
積立金		3,971,283	9.4	2,845,379	-
投資・出資金・貸付金		50,312	0.1	50,312	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-
投資的経費計		6,819,490	16.1	1,314,573	-
うち人件費		204,918	0.5	159,479	-
普通建設事業費		6,809,782	16.1	1,310,665	-
うち補助		1,736,529	4.1	189,369	-
うち単独		4,912,390	11.6	1,082,905	-
災害復旧事業費		9,708	0.0	3,908	-
失業対策事業費		-	-	-	-
歳出合計		42,387,447	100.0	25,144,832	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	45,202	42,978	2,224	1,888	7,630	20,630	
2	救急医療センター特別会計	509	485	24	24	307	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	84,240	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,609	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	44,636,357	千円	将来負担比率	11.0	%
歳出総額	42,387,447	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実質収支	1,911,922	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	19,859,413	千円			
地方債現在高	20,629,999	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

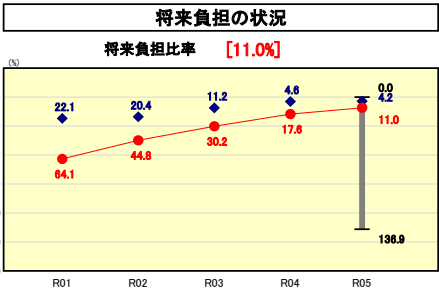
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

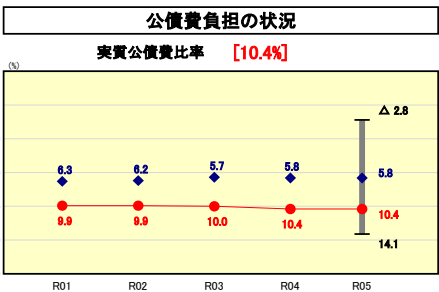
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 64/108 全国平均 6.3 静岡県平均 4.1

将来負担比率の分析欄

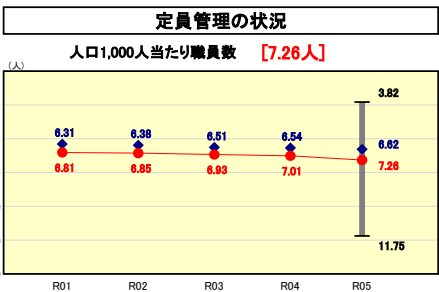
前年度と比べ、比率は低下した。主な要因として、当該比率の算出に使用する地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の減が挙げられる。類似団体平均値と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があることによる。



類似団体内順位 97/108 全国平均 5.6 静岡県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

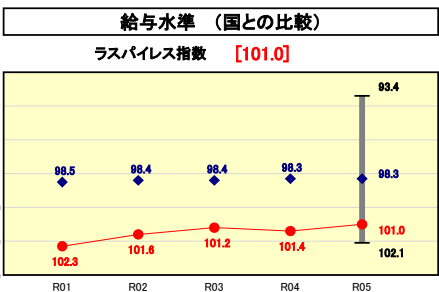
標準税収入額等の増により、比率の分母が増加したことから、単年度は減となったが、3ヶ年平均は前年度と同ポイントとなった。将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体と比べ高くなる傾向がある。今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は増加が見込めず、市税収入の減少に伴う標準財政規模の減により、比率が増加することが予測される。



類似団体内順位 79/108 全国平均 8.32 静岡県平均 8.77

人口1,000人当たり職員数の分析欄

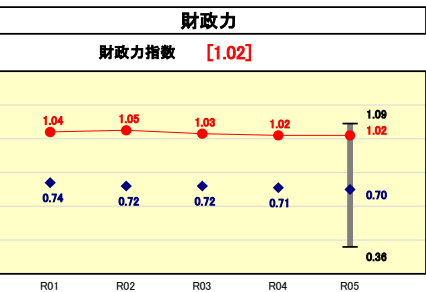
本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園(9園)、幼稚園(6園)を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用拡大等も視野に入れて検討していかなければならない。



類似団体内順位 101/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄

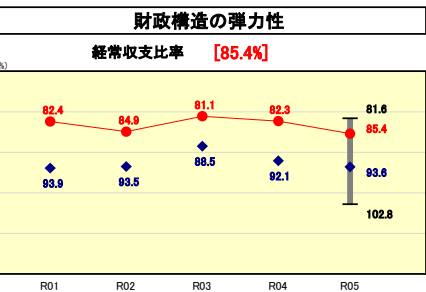
例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、新卒者以外の即戦力となる職員の採用を積極的に進めており、ラスバイレ指数の性質上、類似団体平均値より高い状態にある。今後も、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めていく。



類似団体内順位 5/108 全国平均 0.48 静岡県平均 0.73

財政力指数の分析欄

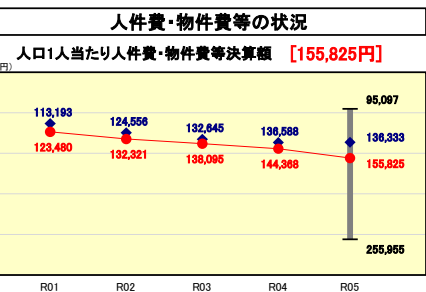
令和5年度は前年度と同ポイントの1.02となり、類似団体内平均値を上回っている。普通交付税算定では、社会福祉費、臨時経済対策費等の需要額が増加したが、市町村民税の法人税割、地方消費税交付金等の収入額の増加額が上回ったため単年度の財政力指数は0.045ポイント増の1.057となった。歳入面では、収収等確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう事業の見直しを行っていく。



類似団体内順位 4/108 全国平均 83.1 静岡県平均 80.6

経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると、3.1%の増となった。これは、収入面において地方税が減となり、歳出面において、人件費、扶助費への一般財源充当額が増となったことによるものである。類似団体平均値と比較すると、経常収支比率は低いものの、人件費、扶助費等の義務的経費は年々増加しており、今後もこの水準を維持することは難しい。行政改革への取組み等による義務的経費の削減や、事業の選択と集中による歳出削減を推進していくことが重要となる。



類似団体内順位 89/108 全国平均 158,103 静岡県平均 157,469

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて増となり、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。人件費は、人事院勧告に伴う給料及び職員手当等の増に伴い3.5%の増となり、物件費については、プレミアム付きデジタル商品券事業やデジタル化推進事業の増などに伴い9.2%の増加となった。そのため、人口1人当たりの決算額の総額は増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

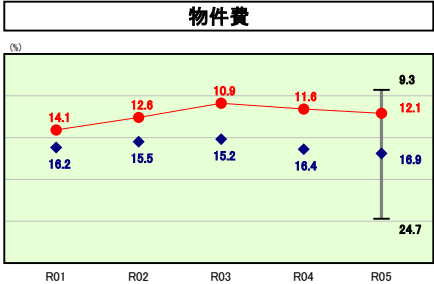
経常収支比率の分析

人口	84,240	人(R6.1.1現在)				
うち日本人	81,609	人(R6.1.1現在)				
面積	194.90	km ²				
歳入総額	44,636,357	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額	42,387,447	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支	1,911,922	千円	実質公債費比率	10.4	%	
標準財政規模	19,859,413	千円	将来負担比率	11.0	%	
地方債現在高	20,629,999	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3		
			(年度毎)			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

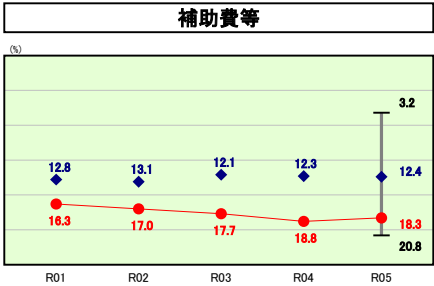
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/108 全国平均 15.2 静岡県平均 15.9

物件費の分析欄

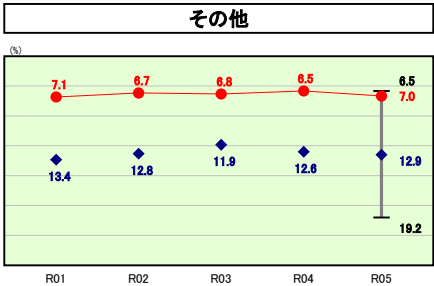
令和5年度決算は、プレミアム付デジタル商品券事業やデジタル化推進事業などの増により、前年度より0.5%の増となった。経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 102/108 全国平均 10.7 静岡県平均 9.9

補助費等の分析欄

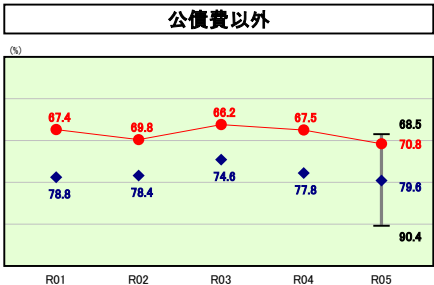
令和5年度決算は、地域産業立地促進事業や公的病院等運営費補助事業などの減により、前年度から0.5%の減となった。依然として類似団体平均値よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 2/108 全国平均 12.6 静岡県平均 12.3

その他の分析欄

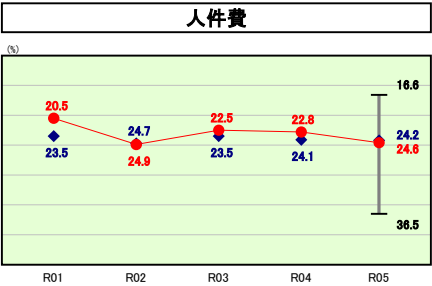
令和5年度決算は介護保険特別会計や後期高齢者医療会計への繰出金及び維持補修費が増となったことにより、前年度から0.5%の増となった。維持補修費については、公共施設の老朽化の進行に伴い、今後も増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 3/108 全国平均 77.2 静岡県平均 75.4

公債費以外の分析欄

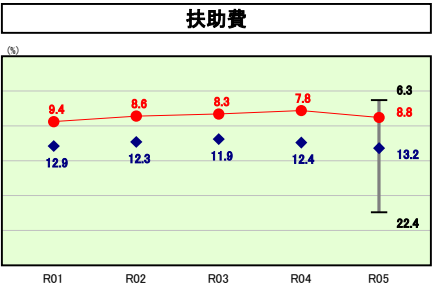
令和5年度決算では、人件費、扶助費が増となったことに加え、公債費が減となったことにより公債費以外は前年度から3.3%の増となった。物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。



類似団体内順位 63/108 全国平均 25.5 静岡県平均 26.3

人件費の分析欄

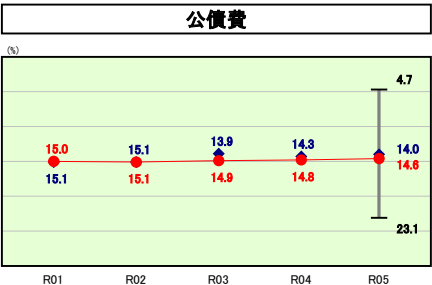
令和5年度決算は、人事院勧告に伴う給料及び職員手当等の増に伴い前年度より1.8%の増となった。市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。



類似団体内順位 3/108 全国平均 13.2 静岡県平均 11.1

扶助費の分析欄

令和5年度決算は、施設型給付費や子ども医療助成費の増などにより、前年度より1.0%の増となった。類似団体平均値よりも低い数値となっているが、今後も高齢化の進展により、扶助費の対象者が増加する見込みから、事業費は増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 71/108 全国平均 15.9 静岡県平均 15.2

公債費の分析欄

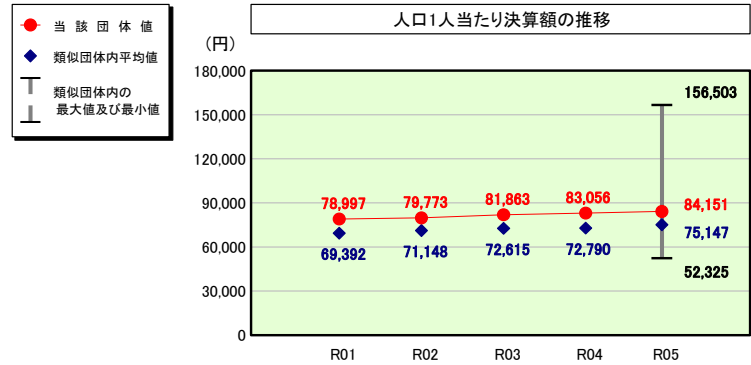
令和5年度決算は、臨時地方道整備事業債などの償還が完了したことにより、前年度より0.2%の減となった。元利償還金は、今後、数年間は減少傾向となる見込みだが、今後予定されている大規模事業の元金償還が始まると比率は上昇していくことが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、適正な借入れを行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

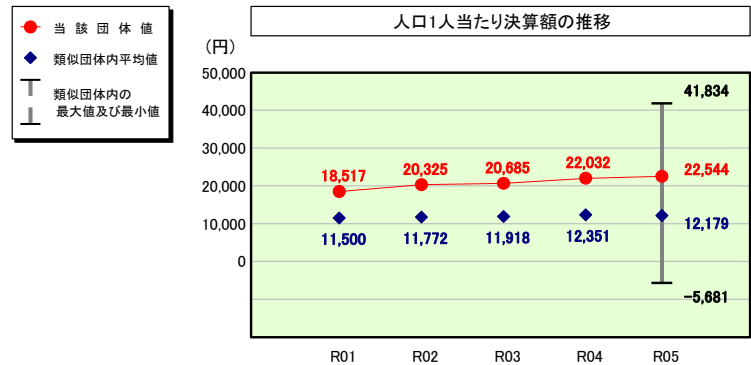
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,866,205	69,637	66,486	4.7
一部事務組合負担金(補助費等)	978,067	11,610	6,147	88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,219	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,185	2,436	2,955	▲17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,918	2,433	1,434	69.7
▲退職金	▲165,517	▲1,965	▲3,102	▲36.7
合計	7,088,858	84,151	75,147	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	6.62	0.64
ラスバイレス指数	101.0	98.3	2.7

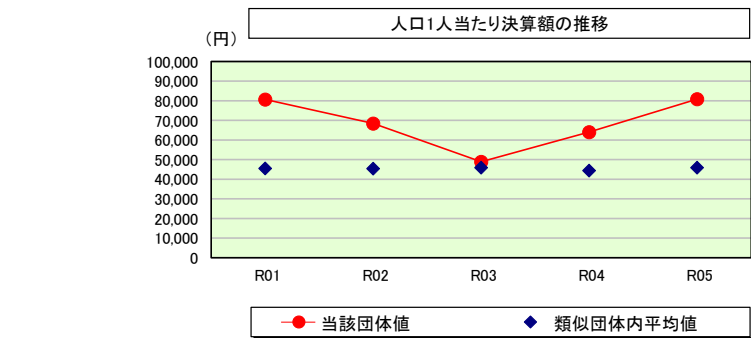
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,859,450	33,944	34,847	▲2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	504,244	5,986	8,260	▲27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	206,001	2,445	1,689	44.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,785	817	748	9.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲474,323	▲5,631	▲5,762	▲2.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,265,079	▲15,018	▲27,609	▲45.6
合計	1,899,078	22,544	12,179	85.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,123,064	80,713	▲17.2	45,588	8.7	▲25.9
うち単独分	3,777,084	42,799	▲12.5	24,150	3.4	▲15.9
R02	5,999,956	68,425	▲15.2	45,483	▲0.2	▲15.0
うち単独分	3,823,545	43,604	1.9	24,241	0.4	1.5
R03	4,244,817	48,916	▲28.5	45,945	1.0	▲29.5
うち単独分	2,865,342	33,019	▲24.3	25,180	3.9	▲28.2
R04	5,457,945	64,010	30.9	44,475	▲3.2	34.1
うち単独分	3,929,938	46,090	39.6	24,780	▲1.6	41.2
R05	6,809,782	80,838	26.3	45,982	3.4	22.9
うち単独分	4,912,390	58,314	26.5	25,583	3.2	23.3
過去5年間平均	5,927,113	68,580	▲0.7	45,495	1.9	▲2.6
うち単独分	3,861,660	44,765	6.2	24,787	1.9	4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

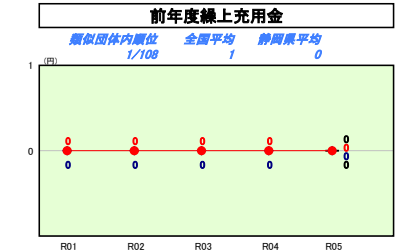
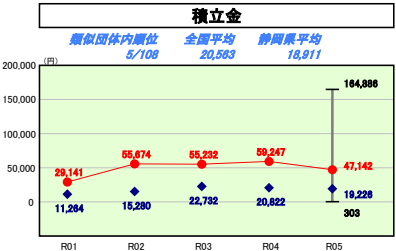
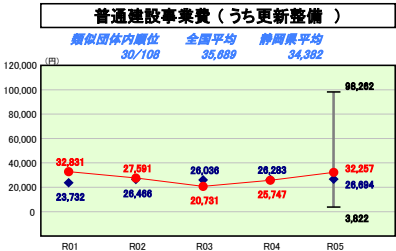
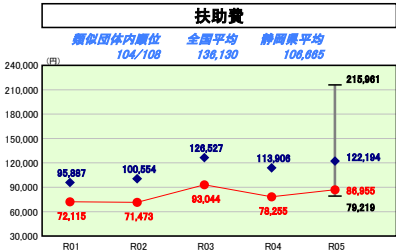
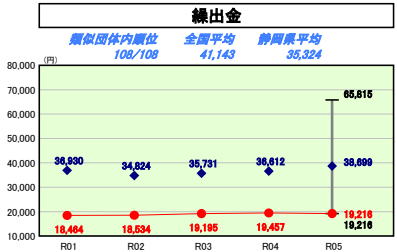
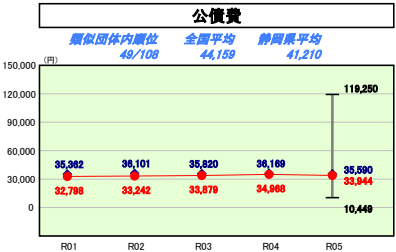
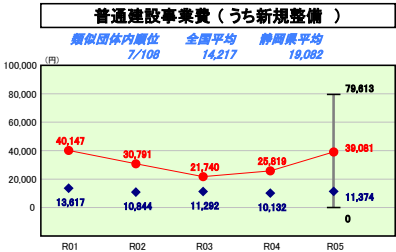
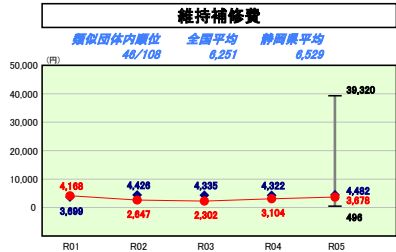
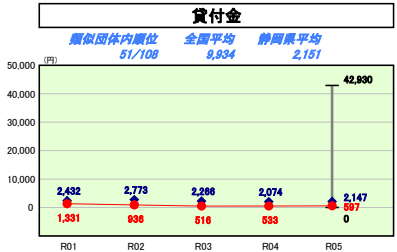
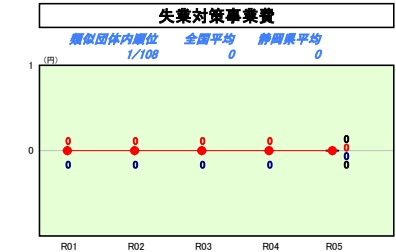
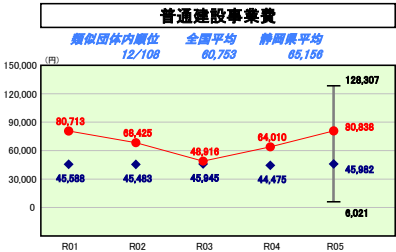
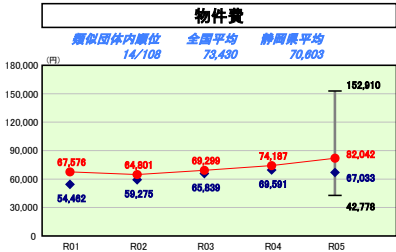
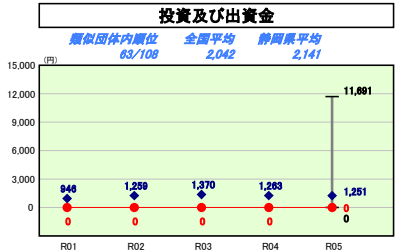
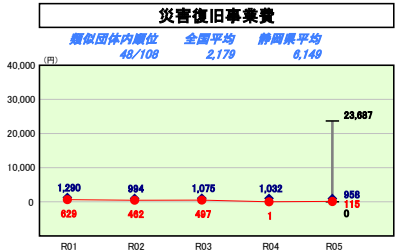
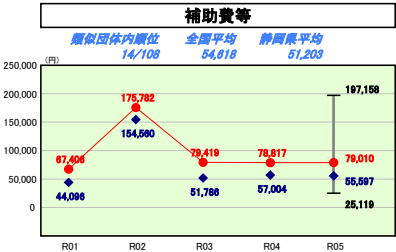
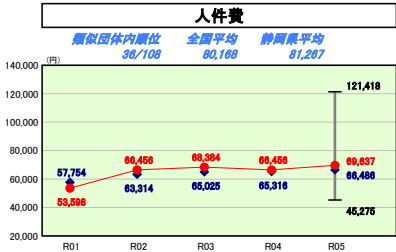
令和5年度

静岡県御殿場市

人口	84,240人(第1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,009人(第1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	10.4	%
世帯数	44,636,357千円	将来負担比率	11.0	%
歳入総額	42,387,447千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
歳費収支	1,911,922千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	19,859,413千円			
地方債現在高	20,629,999千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



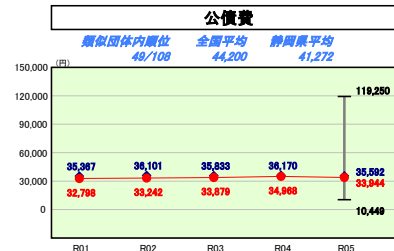
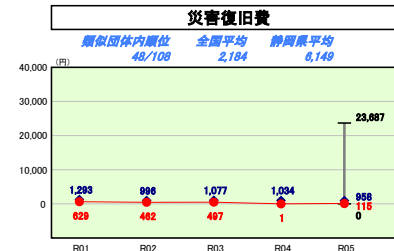
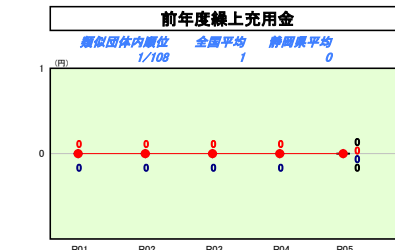
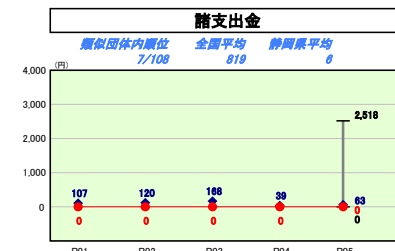
性質別歳出の分析例

類似団体平均値と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、依然として類似団体平均値と比較して高い水準が続いているため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
補助費等については、財産区繰入金が財源となる市特有の事業があることで類似団体平均値と比較して高い水準が続いている。
普通建設事業費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで類似団体平均値と比較して高い水準が続いている。
扶助費については、65歳以上の人口割合が低い人口割合が低いため類似団体平均を下回って推移しているものの、社会保障経費は徐々に増加していくことが見込まれるため、適切な予算執行をしていく必要がある。
扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への多額の繰入金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

静岡県御殿場市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体平均値との差が大きい費目として、総務費及び土木費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。

総務費については、各種基金収入相当分の積立金の減により昨年度より数値は下降したが、引き続き類似団体平均値よりも高い水準となっている。

土木費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで高い水準になっており、今後もその傾向に続くと思われる。

一方、民生費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均よりも低水準で推移しているものの増加傾向があり、今後も増加が続くと思われる。

また、教育費については、施設の高齢化による小中学校の大規模改修や新図書館の整備事業が計画、実施されていることから、増加しており、今後も高い水準で推移する見込みである。

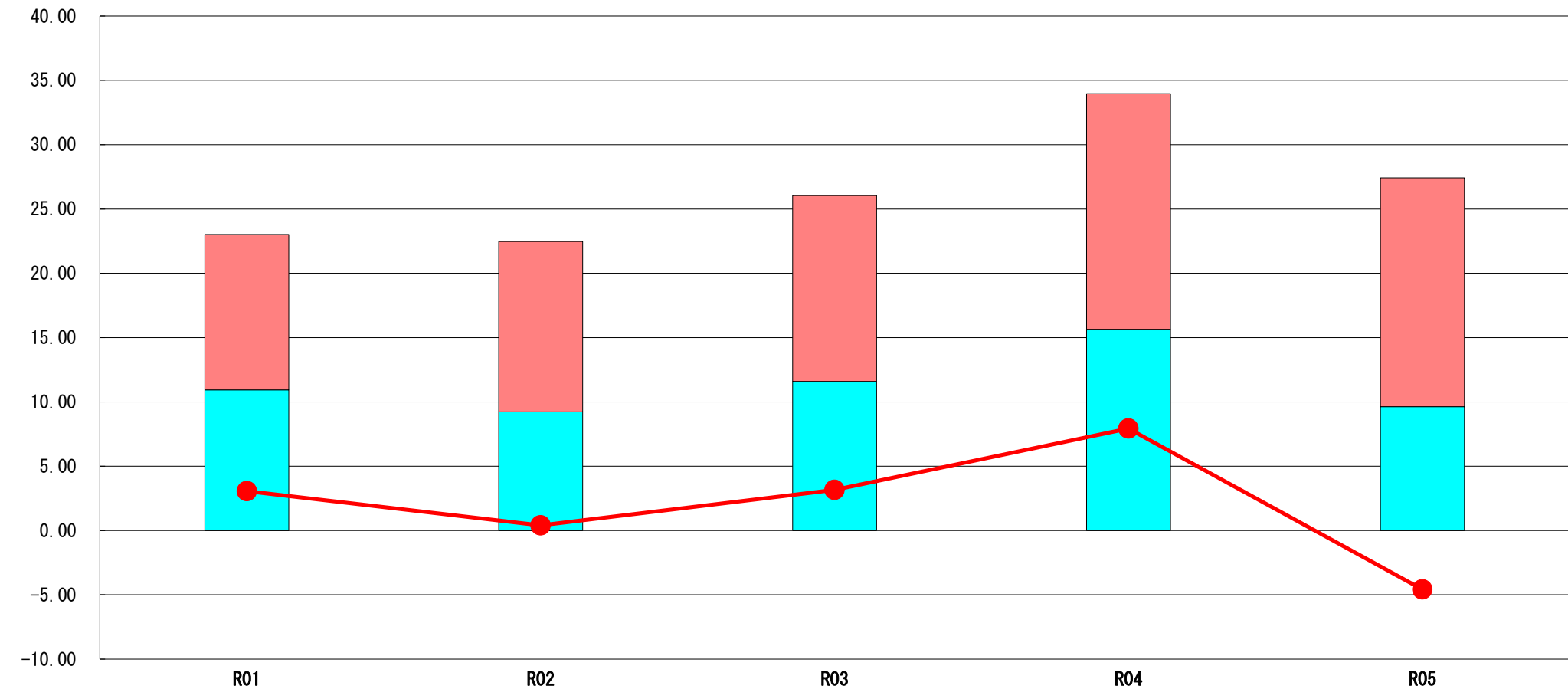
上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はない、今後も同様な傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、追加的な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	12.08	13.24	14.46	18.32	17.80
	実質収支額	10.94	9.23	11.59	15.65	9.63
	実質単年度収支	3.06	0.40	3.16	7.93	▲ 4.58

分析欄

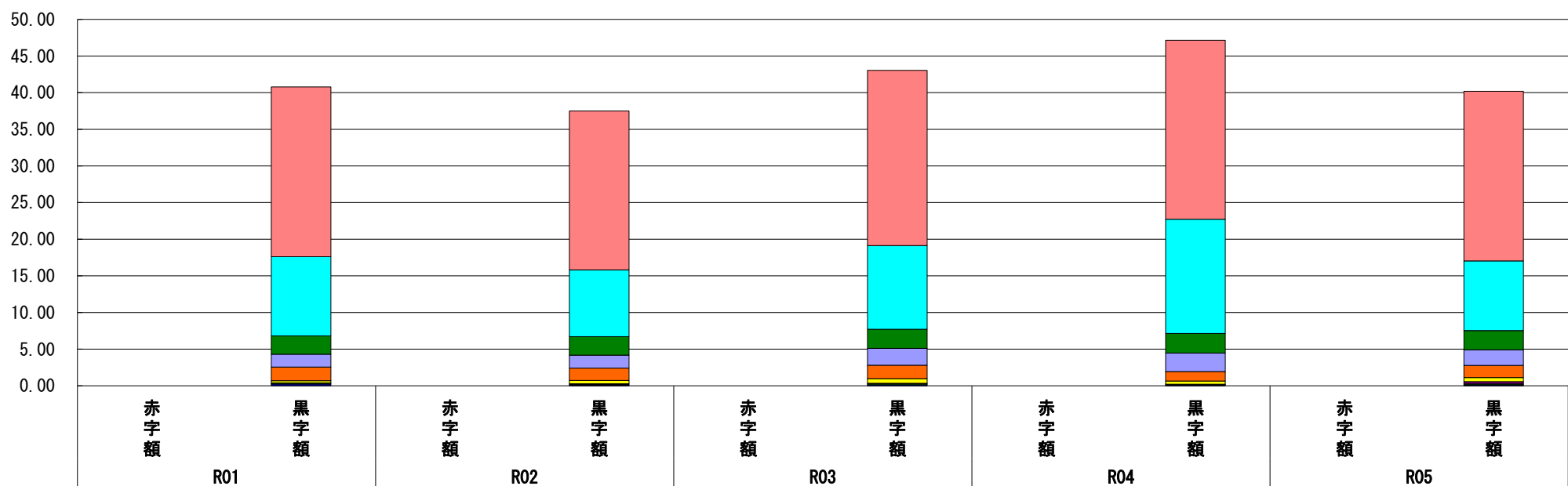
財政調整基金残高については、取崩額が積立額を上回り減少した。
実質収支額は、前年度から減少したものの高い水準を推移している。
市税や廃道敷等土地売却収入（工業団地）などが減少したことによる歳入の減少が主な要因である。
実質単年度収支は、実質収支額が減少したことに伴いマイナスとなった。
今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
上水道事業会計		23.17	21.66	23.92	24.43	23.15
一般会計		10.81	9.13	11.42	15.58	9.50
工業用水道事業会計		2.50	2.53	2.61	2.67	2.62
介護保険特別会計		1.74	1.76	2.30	2.53	2.12
国民健康保険特別会計		1.87	1.68	1.83	1.29	1.68
公共下水道事業会計		0.29	0.46	0.64	0.44	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.02	0.01	0.31
救急医療センター特別会計		0.12	0.09	0.16	0.06	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.14	0.15	0.14	0.14

分析欄

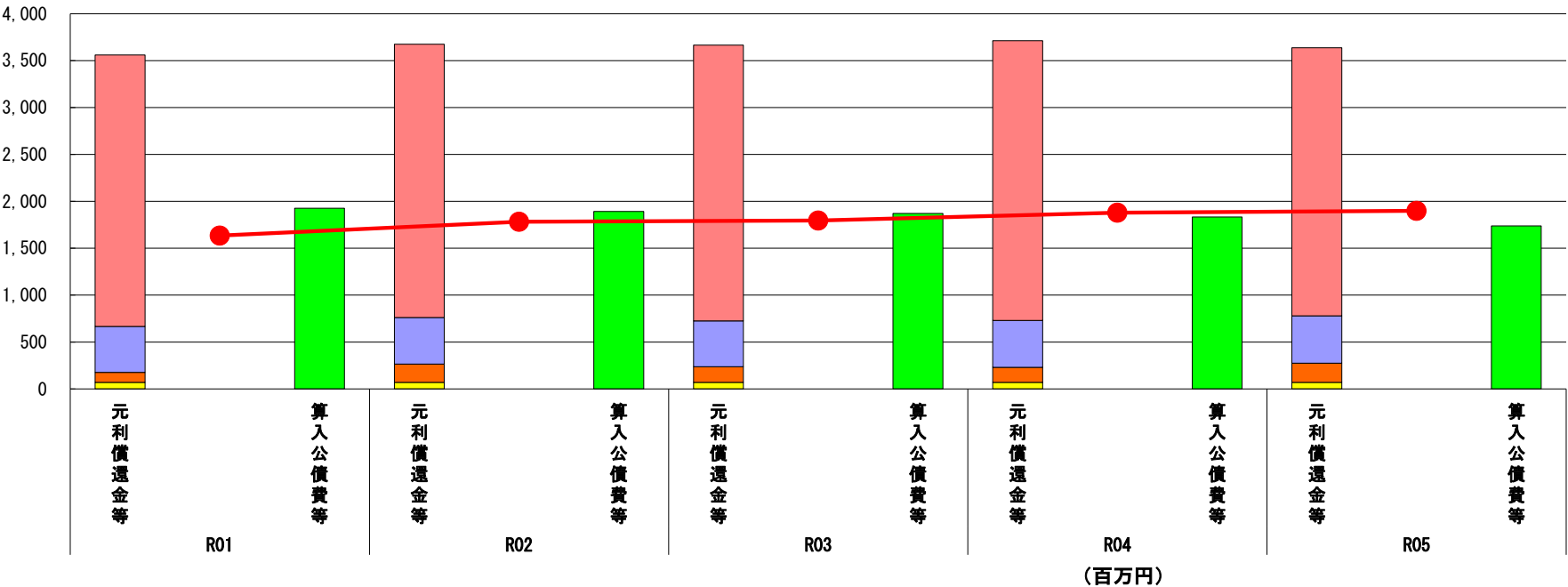
前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。
標準財政規模比は前年度と比較すると、特に上水道事業会計、一般会計、工業用水道事業会計、介護保険特別会計で黒字幅が減少した。
一般会計については、市税、廃道敷等土地売却収入(工業団地)などの歳入が減となったことが、黒字幅を減少させた要因である。
介護保険特別会計については、前年度繰越金などの歳入が増となったものの、基金積立金や償還金及び還付加算金が増となったことが黒字幅を減少させた要因である。
いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業会計は一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

静岡県御殿場市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,894	2,915	2,940	2,982	2,859
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		490	496	489	500	504
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	196	168	162	206
	債務負担行為に基づく支出額		69	69	69	69	69
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,926	1,893	1,871	1,834	1,739
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,635	1,783	1,795	1,879	1,899

分析欄

令和5年度においては、元利償還金は前年度と比べ123百万円の減となった。

元利償還金等は、臨時地方道路整備事業債等に係る元金償還の完了により、全体として減少した。また、算入公債費等は、災害復旧費に係る基準財政需要額等の減少により、前年度と比べ95百万円の減となった。

本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。

今後も大規模建設事業が複数予定されていることから、建設事業費の縮減や平準化に努め、元利償還金の低減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

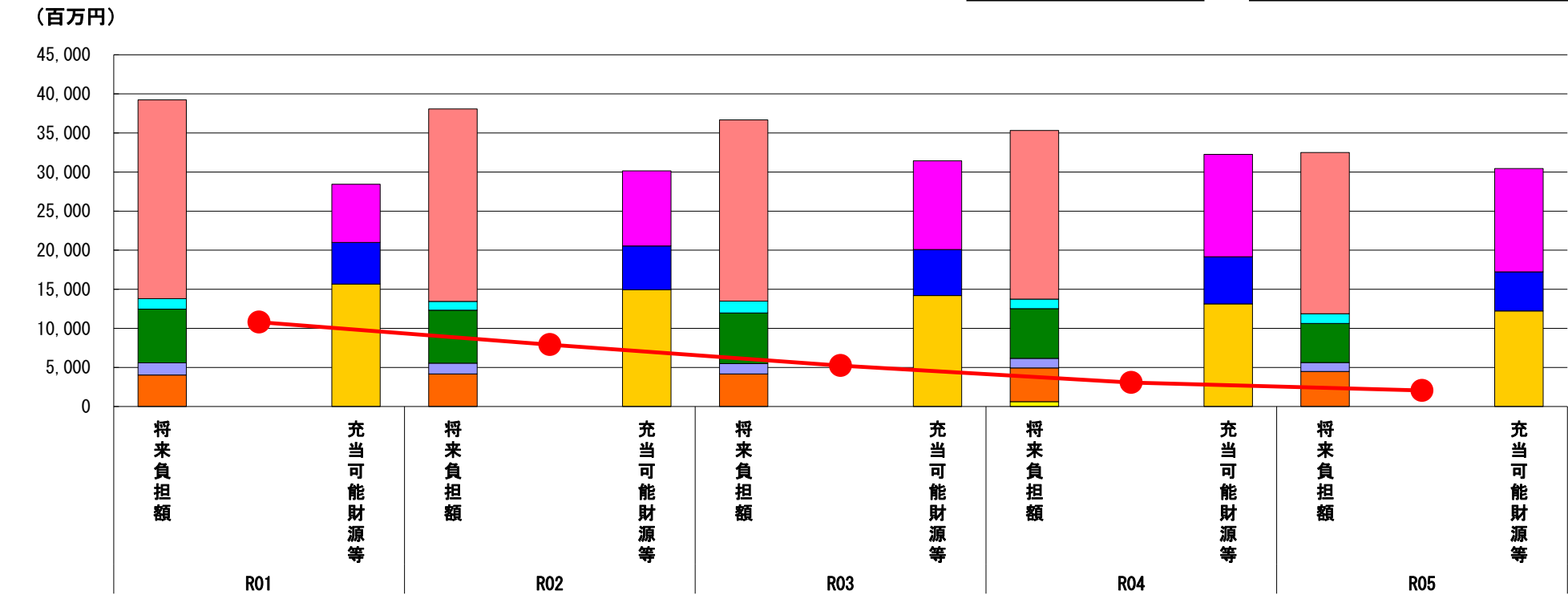
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

静岡県御殿場市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,441	24,612	23,186	21,587	20,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,332	1,123	1,510	1,212	1,236
	公営企業債等繰入見込額		6,880	6,791	6,493	6,373	5,011
	組合等負担等見込額		1,559	1,377	1,325	1,214	1,139
	退職手当負担見込額		4,026	4,160	4,158	4,314	4,487
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	623	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,457	9,599	11,346	13,103	13,231
	充当可能特定歳入		5,317	5,613	5,893	6,031	4,987
	基準財政需要額算入見込額		15,672	14,935	14,197	13,121	12,232
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,792	7,916	5,236	3,070	2,053

分析欄

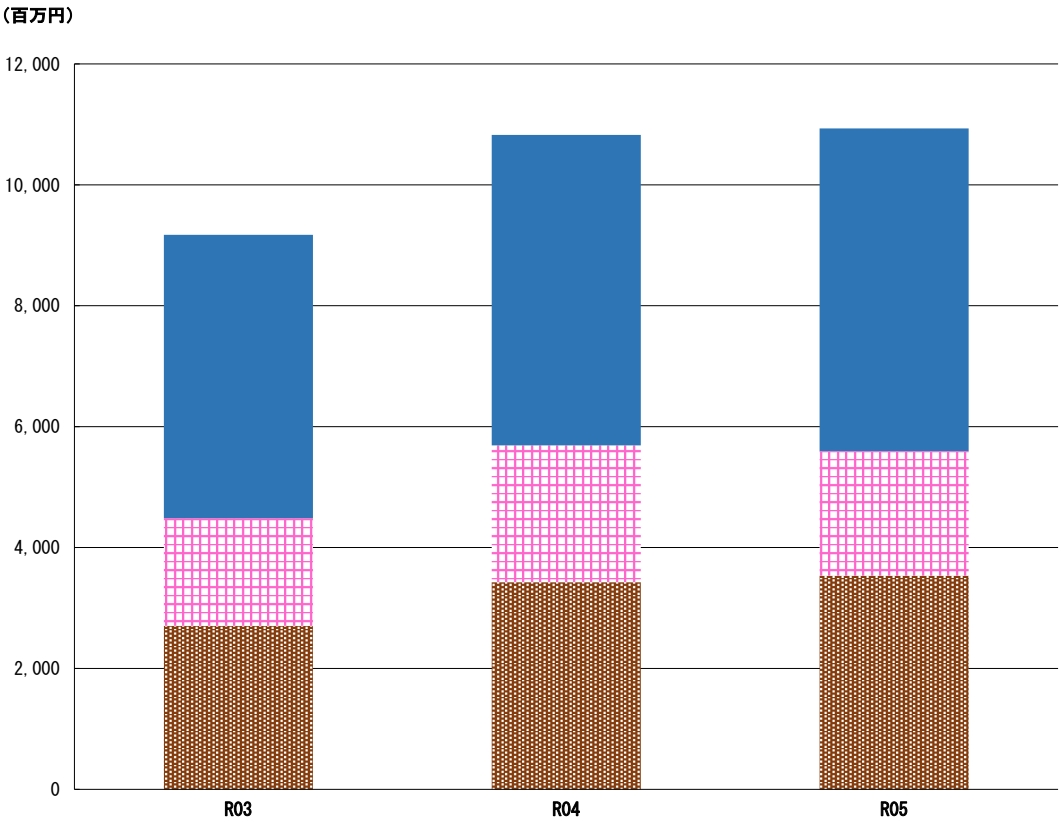
令和5年度においては、前年度と比べ将来負担額は減少し、充当可能財源等も減少した。

地方債残高については、今後も大規模事業が複数予定されているため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。

退職手当負担見込額については、一般職に属する職員に対する負担見込額の増に伴い増加した。

また、充当可能基金については、増加傾向にあるが、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にある。今後も引き続き、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能財源等の増額に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,705	3,428	3,534
減債基金		1,780	2,261	2,061
その他特定目的基金		4,689	5,137	5,338
	地域振興推進基金	2,263	2,116	2,042
	ふるさと応援基金	1,516	1,585	1,436
	公共施設等整備基金	0	293	793
	図書館整備事業基金	100	400	300
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療）	188	193	240
基金残高合計		9,174	10,826	10,934

令和5年度	静岡県御殿場市
基金全体 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は、109億3,400万円となっており、前年度から1億800万円の増加となっている。 この主な要因として、減債基金の減(2億円)や図書館整備事業基金の減(1億円)、ふるさと応援基金の減(1億4,915万円)となったものの、財政調整基金の増(1億600万円余)や公共施設等整備基金の増(5億円)等が挙げられる。 (今後の方針) 財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立を行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立で、事業充當を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 市税収入、財産収入の減となったものの、前年度繰越金の増などにより、1億600万円余の積立を行った。 (今後の方針) 市税収入の1割程度(15億円程度)を下限に確保しておくことを目標に計画的に積立を行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。	
減債基金 (増減理由) 今後数年で公債費のピークを迎えていることから、2億円余の取崩しを行った。 (今後の方針) 起債計画上、公債費がピークを迎えており、大規模事業も予定されていることから、計画的に取崩を行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 地域振興推進基金: 地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進。 - ふるさと応援基金: ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業。 - 公共施設等整備基金: 老朽化する公共施設の長寿命化等の整備のため不足する財源として充當する。 - 図書館整備事業基金: 図書館整備のため不足する財源として充當する。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療費助成事業): 子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う。 (増減理由) - 地域振興推進基金: 寄附金を積立てた一方で、浄化槽設置事業等の財源として取崩しを行ったことにより、7,400万円余の減となった。 - ふるさと応援基金: 各種事業に対して、取崩を行った一方で、ふるさと納税寄附金を積立てたことにより、1億4,900万円余の減となった。 - 公共施設等整備基金: 決算剰余金を積立てたことにより、5億円余の増となった。 - 図書館整備基金: 新図書館整備事業の財源として取崩しを行ったことにより、1億円の減となった。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療費助成事業): 国の交付決定に基づく事業充當配分による増。 (今後の方針) - 基金の目的に沿った積立で、事業への充當を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。 - ふるさと応援基金については、基金からの取り崩しは積極的に行うが、ふるさと納税寄附金の積み立ても同時に行うため、ふるさと納税寄附金の増減により残高も増減する見込みである。	